

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530587

研究課題名(和文) 企業戦略としてのM & Aが企業の組織形態および経営者の会計行動に及ぼす影響について

研究課題名(英文) The impact of M&A on firms' organizational style and earnings management

研究代表者

浅野 信博 (Nobuhiro, Asano)

大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：10319600

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円、(間接経費) 1,110,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、戦略遂行のためのM & Aが企業の組織形態の変化をつうじて経営者の会計行動に及ぼす影響を及ぼすのかについて明らかにすることである。研究を遂行した結果、われわれは、1) M & Aをめぐる法律上の問題点を明らかにする、2) わが国のM & Aの態様を法律上の観点から独自に分類する、3) 経営者の会計行動がM & Aの前後で異なることを明らかにする、という成果を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify how merger and acquisition (hereafter M&A) strategies affect earnings management throughout changes in organizational form of enterprise. The summary of our research results is as follows. First, we revealed legal problems over M&A. Second, from the view point of changes in firm's organizational style, we classified M&A in Japan. Third, we found that managerial accounting decisions tend to differ before and after M&A that are classified in a specific category.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：M&A 企業統治 利益調整 企業戦略 組織形態 会計行動 監査役監査 会計監査人監査

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究は、「会計発生高 (accounting accruals: 会計利益とキャッシュ・フローの差額) は戦略にしたがうか」すなわち、企業戦略によって会計発生高がシステムティックな影響を受けるか否かについて明らかにしようとした研究をベースにして、さらに発展させるものである。われわれのこれまでに実施した研究『企業戦略と会計発生高のシステムティックな関係の探索 (以下、前研究と記す)』では、企業戦略について経済理論モデルによって頻繁に扱われる「成長戦略」と「コスト削減戦略」の2つに特定して、会計発生高が企業戦略によっていかなるシステムティックな影響を受けるのかについて明らかにしようとした。本研究は、企業戦略として戦略転換時点がより明確な M&A (合併および買収) に注目し、M&A 戦略が会計発生高にいかなる影響をあたえるのかどうかについて、理論面および実証面の双方から明らかにしようとするものである。

(2) 前研究では、経済モデル分析において、成長戦略からコスト削減戦略に切り替えた時点で、短期会計発生高のうち、売上債権変化額、仕入債務変化額、といった会計発生高構成要素にシステムティックな影響が生じることを明らかにした。しかしながら、実証分析においては、「成長戦略」と「コスト削減戦略」との戦略転換時点の特定化が困難であり、戦略が会計発生高に及ぼすシステムティックな影響を完全には捉えきることができなかった。本研究は、前研究で明らかになった問題点、すなわち戦略転換時点の特定化という困難な問題点を克服するために、M&A という企業戦略に注目することによって、企業戦略が会計発生高にシステムティックな影響を及ぼすのか否かについて再び明らかにすることを試みる。具体的には、M&A と会計発生高の関係について経済理論モデルを展開した後に、客観的基準を用いて M&A を分類し、戦略転換時点以降における会計発生高のシステムティックな動向を捉えていくことになる。

2. 研究の目的

(1) 一定期間の企業業績尺度として代表的なものとして、会計利益とキャッシュ・フローがある。本研究は、会計利益とキャッシュ・フローの差額である会計発生高に注目し、企業が採用する戦略、特に M&A 戦略によって会計発生高がシステムティックに変化することを、経済理論モデルを用いて明らかにするとともに、モデルから得られた仮説を検証することを目的としている。

(2) 本研究で前研究と比較して特に注目すべき点は、ディスクロージャー環境が M&A 戦略および計上される会計発生高と密接に関連していることである。EDINET (金融商品

取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)の整備をはじめとして、わが国の証券市場におけるディスクロージャー環境は格段に進歩している。M&A に際して要求されるディスクロージャー環境も研究対象年度によって大幅に異なるため、単純に時系列分析を行うことはミスリーディングな結果を導きかねない。ディスクロージャー環境の変化が会計発生高に与える影響をコントロールする必要がある。そこで本研究では、最初に、M&A に関するディスクロージャー環境について、制度面 (特に法的側面、会計的側面) および経済的影響面の双方から調査を行う。すなわち、1) M&A に関するディスクロージャー制度には、かつてどのような問題点があったのかについて議論したのちに、2) ディスクロージャー制度の改善が、企業のディスクロージャー行動および会計発生高にいかなる影響を及ぼしたのかについて調査を行う。

3. 研究の方法

(1) M&A についてのディスクロージャー制度面に着目する研究段階では、規制が強化される前後においてディスクロージャー水準および会計発生高が異なるかどうかについて調査・検証を行う。例えば、数多く存在する M&A 形態のうち、特に上場企業の MBO (経営者による企業買収) については、情報非対称性による既存株主の不利益が極めて大きいと考えられることから、ディスクロージャー規制前後における企業のディスクロージャー行動および会計発生高の動向に注目することは極めて興味深い。MBO の直前において、規制が強化された前後では企業のディスクロージャー水準が異なる一方、規制が強化された前後にかかわらず経営者は利益減少的な会計発生高を計上するのではないかという結果が予測される。この予測が支持されるならば、制度設計に会計発生高をベンチマークとして用いる意義が見出せることになる。

(2) 企業戦略としての M&A と会計発生高のシステムティックな影響を探索する研究段階では、M&A の生じた時点を戦略転換点とみなし、会計発生高構成要素にシステムティックな影響が生じると予測する。企業戦略と会計発生高にシステムティックな関係が存在するならば、投資を行う上で重要な示唆が得られるであろう。すなわち、特定の会計発生高に注目することで、企業外部者が特定することができない企業戦略の変化を間接的に捉えることが可能になるかもしれないのである。加えて、将来業績尺度の予測という面でも本研究が果たす役割は大きいと考えられる。会計発生高のうち企業戦略の変化によって与えられた影響部分を予測モデルに組み込むことによって、より精緻な将来業績予測モデルを提供することにつながるであ

らう。

4. 研究成果

(1) 「M&A に関するディスクロージャー制度の法律上の問題点」については、特に MBO に注目して研究を実施した。MBO には、従来からわが国において行われてきた「のれん分け型」と、上場企業が MBO によって上場廃止を行う「ゴーイング・プライベート (Going Private) 型」が存在する。このうち、非上場化を目的とした MBO では、買手側と売手側との間に、情報非対称性に伴う極めて深刻な利益相反問題が存在する。「ゴーイング・プライベート型」によって実施された MBO に注目し、調査・検証を行った結果、1) わが国で上場企業を対象にした TOB および MBO の件数がここ数年で急速に増加している、2) MBO はその他の TOB と比べて経営者にとって最も有利なプレミアムの開示を行う割合が、金融商品取引法施行以前において有意な差が観察されたのに対し、金融商品取引法施行以降においては有意な差が観察されない、という知見が得られている。この証拠は、MBO ないしは TOB に関する開示制度のあり方を考えるに際して重要な手がかりとなる可能性が高い。

(2) M&A が企業の組織形態の変化をつうじて経営者の会計行動にいかなる影響を与えるのか解明するためには、多種多様な形態の M&A について詳細・綿密な分類が必要不可欠である。われわれは、過去に実施されたわが国のすべての (MBO を含む) TOB 事例を綿密に調査し、分類作業を実施した。その結果、投資家保護の観点からは、MBO と上場子会社を非上場化するための TOB に違いはなく、他の条件を一定とするならば、いずれの場面においても同様の経営者による利益マネジメントが観察されるという知見を得た。具体的な研究成果については、上記(1)の内容とともに近日中に論文として公表予定である。

(3) 企業の組織形態の変化によって会計発生高がシステムティックに変化するのであれば、M&A の前後で会計利益の情報内容が異なることが考えられる。これを明らかにするための前提として、まずは会計利益とキャッシュ・フローの相対的情報内容について解明しておく必要がある。そこで、米国の先行研究のフレームワークに依拠してわが国の連結ベースの会計利益とキャッシュ・フローの相対的情報内容をテストした結果、会計発生高の絶対値が大きいという状況においては、会計利益のほうがキャッシュ・フローよりも同時的株式リターンとの間に強い関係が存在するという、先行研究と整合する証拠を得ている。

(4) 高品質な監査は経営者の裁量的な会計行

動を規律づける。すなわち、高品質な監査の提供によって、財務諸表の信頼性が高まると考えられることから、経営者の (機会主義的な) 裁量余地は小さいと期待されるのである。この場合、監査の品質が M&A 前後における経営者の会計行動に影響を与える可能性がある。研究代表者の浅野と研究分担者の松中は、いまだ曖昧な概念である監査の品質について議論を実施した。そして、実証研究を実施した結果、監査の品質が経営者の会計行動を左右することを示唆する証拠を得たのである。なお、実証研究によって得られた証拠は、下記の5項で列挙した一連の論文として公表済みであるとともに、今後順次公表予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

浅野信博、会計利益とキャッシュ・フローの相対的情報内容—監査の品質に注目した分析—、会計、査読無、2014、近刊。
浅野信博・高田知実、倒産企業における監査人の交代と会計操作、現代ディスクロージャー研究、査読無、第13号、2014、pp.65-77。

高橋邦丸・椎葉淳・佐々木郁子、コストの下方硬直性を考慮した CVP 分析:日本企業データを用いた分析、青山経営論集、査読無、第48巻第3号、2013、pp.153-178。

松中学、詐欺行為取消と法人格否認の法理(商法から)、別冊法学セミナー、査読無、2013、第223号、pp.188-196,198。

浅野信博、監査情報利用の理論と実際—会計利益の品質と監査の品質の関係に注目して—、会計、査読無、2013、第183巻第4号、pp.452-465。

浅野信博、監査パートナーによる回転ドアの慣行はわが国においても存在するか、現代監査、査読有、2013、第23巻、pp.122-131。

浅野信博、科学哲学からみた会計学における実証研究のあり方について、OCU-GSB Working Paper Series、査読無、No.201205、2012、pp.1-13。

松中学、詐欺行為取消と法人格否認の法理、法学セミナー、査読無、2012、第645号、pp.6-9。

松中学、Recent Changes in Roles of Stock Exchange in Japan: Stock Exchange as a Rule Maker of Corporate Law、Cambodian Yearbook on Comparative Legal Studies、査読無、2012、Vol.3、pp.65-86。

[学会発表](計11件)

浅野信博、監査法人出身の社外監査役は

監査の品質に影響を及ぼすのか、日本監査研究学会第 36 回全国大会自由論題報告、2013 年 11 月 4 日、東北大学片平キャンパス。

浅野信博、会計利益とキャッシュ・フローの相対的情報内容—監査の品質に注目して—、日本経営分析学会第 29 回秋期大会自由論題報告、2013 年 10 月 26 日、大阪市立大学杉本キャンパス。

Sasaki, I., A. Shiiba, and K. Takahashi, Cost Stickiness throughout the Corporate Life Cycle, American Accounting Association, 2013 年 8 月 6 日、The Hilton Anaheim and the Anaheim Marriott, USA.

浅野信博、監査人の出自と監査の品質の関係について、兼松セミナー、2013 年 6 月 22 日、神戸大学経済経営研究所。

Sasaki, I., A. Shiiba, and K. Takahashi, Cost Stickiness throughout the Corporate Life Cycle, European Accounting Association, 36th Annual Congress, 2013 年 5 月 6 日、Paris-Dauphine University, France.

浅野信博、監査情報利用の理論と実際—会計利益の品質と監査の品質の関係に注目して—、日本会計研究学会第 62 回関西西部会統一論題報告、2012 年 12 月 8 日、流通科学大学。

Kitada, M., and A. Shiiba, Organizational Capital and Earnings Persistence, Asia-Pacific Management Accounting Association, The 8th Annual Forum, 2012 年 11 月 16 日、Xiamen University, China.

Sasaki, I., A. Shiiba, and K. Takahashi, Cost Stickiness over the Corporate Life Cycle, 24th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, 2012 年 10 月 22 日、Ritz-Carlton Hotel, Hawaii, USA.

浅野信博、回転ドアの慣行が監査人の独立性に及ぼす影響について、日本監査研究学会第 35 回全国大会自由論題報告、2012 年 9 月 7 日、関西大学吹田キャンパス。

Matsunaka, M., The End of History for Kansayaku in Japan, 2nd East Asian Law and Society Conference, 2011 年 9 月 30 日、Yonsei University, South Korea.

平井裕久・椎葉淳、TOB における買付価格の算定に関する実証研究、日本経営分析学会第 28 回年次大会自由論題報告、2012 年 6 月 18 日、明治大学駿河台キャンパス。

大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：10319600

(2)研究分担者

椎葉 淳 (Shiiba Atsushi)

大阪大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：60330164

松中 学 (Matsunaka Manabu)

名古屋大学・大学院法学研究科・准教授
研究者番号：20518039

6. 研究組織

(1)研究代表者

浅野 信博 (Asano Nobuhiro)